

第3節 その他業務等

第4項 水こう門等操作委託業務

・水こう門等操作委託費算定基準（案）	4-283
・排水機場操作委託費算定基準（案）	4-286
・標準仕様書	4-293

河川管理課

水こう門等操作委託運用にあたっての注意事項

1. 基本的な考え方

- (1) 本基準の運用は、県、市、町、村との委託契約を原則とする。
- (2) 歩掛等については、標準を示したものであり、実態に合った積算及び変更を原則と考えている。
但し、実際の適用には、標準歩掛けに対する規模、型式等の特殊性の説明が可能な範囲とする。
- (3) 操作時間及び単価の取り方は、別図-1を参考とされたい。

2. 月点検について

- (1) 出水期（5月～10月）にあっては月2回、非出水期は月1回を標準とする。
- (2) 点検項目を定め、操作員に点検記録の作成、保管を義務づけること。
- (3) 別途に専門メーカー等に点検整備を依頼する場合には、委託先に連絡し、月点検時期等を調整し、操作員に月点検の範囲内で立会をさせメーカー等による点検整備の内容を聞き、記録の作成保管を義務付けること。

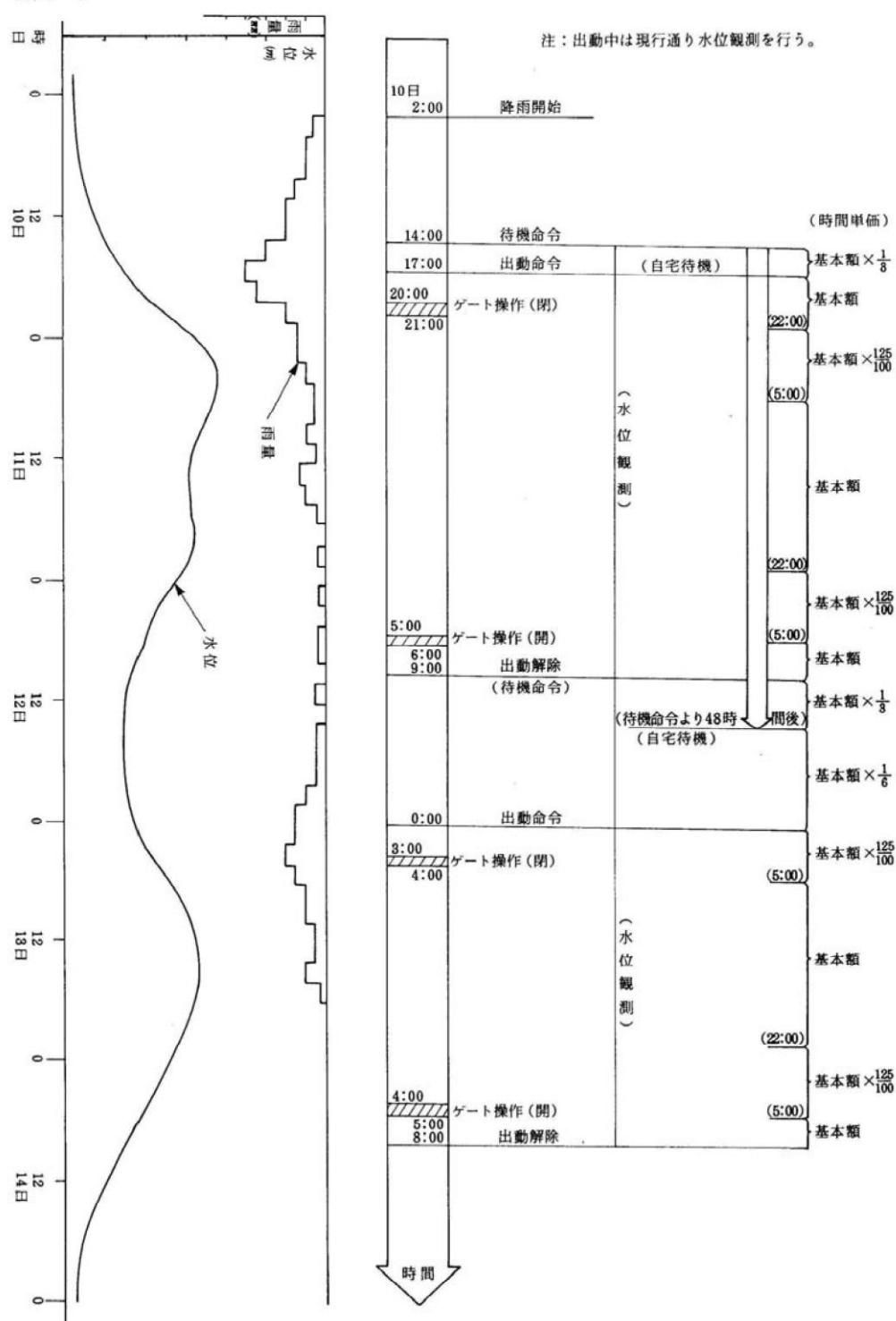
3. 労災保険料について

- (1) 操作員の身分保証及び、障害等を補填しようとするものであり、県、市、町、村が常勤又は非常勤の職員として保障されることを第一義とする（保険料必要なし）。
- (2) (1) ができない場合で、水防団、消防団等で操作等に対して保障されている場合（保険料必要なし）。
- (3) (1)、(2) ともにできない場合で、県、市、町、村が事業主となり、操作人との雇用関係を明確にし、手当を賃金として支払っていれば県、市、町、村は事業主（現業部門）として労災保険に加入が可能であると解るので積極的に県、市、町、村に働きかけ、労災加入手続をとらせること。その上で加入できない場合には、個々の問題点を整理して打ち合わせされたい。
- (4) 操作員を水防団に編入し「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令」による操作等に対しても保障できる場合（保険料掛金を計上）。
- (5) (3)、(4) により解決ができない場合には、一般保険の検討をされたい。この場合は保険料を精算変更してよいものとする。但し、保障内容は労災保険相当とする。

4. 精算における端数の処理方法

- (1) 基準単価等の位取り
時間当たり単価等は、1円止めとし、端数は切り捨てる。

別図- 1



(委託金額の支払)

第 8 条 甲は、本業務の確認後、乙から適正な請求書を受理した場合は、その日から 30 日以内に本業務に要した費用を乙に支払うものとする。

2. 甲は、乙が必要とする場合は、前項の規定にかかわらず本業務の一部完了の確認後、当該完了部分に要した費用を支払うことができるものとする。
3. 第 1 項の規定は、前項の支払について準用するものとする。

概算払い・部分払い等が必要な場合はここに記載する。

(損害賠償責任)

第 9 条 甲は、乙が本契約書及び仕様書に従って施設の操作を行う限り、施設の操作に関して背後地域に浸水が発生し、背後地域に立地する企業等の第三者が、施設や機材等の財産の損傷・流出、人員の怪我や落命等の損害を受けた場合も、その損害の賠償を乙に請求することができないものとする。

2. 甲は、乙が仕様書に基づき、操作員の安全確保のために施設の閉鎖操作を行わなかった場合に、第三者が損害を受けた場合も、その損害の賠償を乙に請求することができないものとする。
3. ただし、乙が責めを負うべき重大な過失があると認められる場合には、甲と乙により、協議を行うものとする。

(契約の変更)

第 10 条 甲又は乙は、やむを得ない事由により契約の内容を変更する必要が生じたときは、甲、乙協議のうえ、これを変更するものとする。

(秘密の保持)

第 11 条 乙は、本業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(契約外の事項)

第 12 条 この契約に定めのない事項、又はこの契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて、甲・乙協議して定めるものとする。

本契約の証として、本書 2 通を作成し、甲・乙記名押印のうえ各自 1 通を保有する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

甲 ○ ○ ○ ○ ○
○ ○ ○

第5項 水こう門等操作委託標準仕様書（案）

[昭和58年3月15日事務連絡抜粋を一部修正]

直轄河川管理施設（水門、樋門・樋管、排水機場、陸閘）ごとに操作規則（操作要領）の策定状況（書きぶり）が異なると思われます。直轄河川管理施設の状況に応じて、適切に設定していただきますようお願いします。以下に基本的な考え方を示します。

【除塵設備の塵芥作業を委託しない場合】

維持工事（直轄）や保守点検業務（直轄）に、当該施設の除塵設備の塵芥除去作業を仕様に入れている場合は、直轄にて対応することを基本とし、委託先等に行わせないものとする。

【地域の実情によりやむを得ず除塵設備の塵芥作業を委託する場合】

維持工事（直轄）や保守点検業務（直轄）に、当該施設の除塵設備の塵芥除去作業をやむを得ず仕様に入れることができない場合は、これまでどおり、委託できるものとする。

※以下、除塵設備の塵芥作業を委託する場合をベースに雛形を作成していますので、委託しない場合は、下線箇所について記載するようにしてください（委託する場合は削除）。

また、委託しない場合は、二重下線箇所は削除すること。

（総則）

第1条 委託業務は、契約書によるほかこの仕様書に基づき行うものとする。

（施設の名称及び位置）

第2条 業務を委託する施設の名称及び位置は、別表のとおりとする。

（委託業務の内容）

第3条 委託業務は、別に定められた操作要領（以下「要領」という。）に基づき、次の各号に掲げる項目の業務を行うものとする。

- (1) 要領第（1）条に定める洪水時における水門等の操作
- (2) 要領第（2）条に定める操作に関する記録
- (3) 要領第（3）条に定める洪水警戒体制の実施
- (4) 要領第（4）条に定める洪水警戒体制における措置
- (5) 要領第（5）条に定める洪水警戒体制の解除
- (6) 要領第（6）条に定める点検（ただし、除塵設備の塵芥作業は委託しない）
- (7) 要領第（7）条に定める水門等の堤内及び堤外の水位の観測
- (8) 要領第（8）条に定める日報等の作成

(排水機場で日常管理人をおく場合)

2. 日常管理業務は、次の各号に掲げる内容の業務を行うものとする。

業務を実施する時間は土曜日・日曜日・祭日及び年末年始の12月29日から1月3日までを除き、平日は8時30分から17時までとするが業務の都合により超過勤務を命ずることがある。

- (1) 排水機場を含めた構内全般（以下「構内」という。）の除草及び清掃
- (2) 水位の観測
- (3) 盜難、火災等の防止
- (4) 構内外の危険の有無の点検及び処理
- (5) 構内設備機械器具の保存状況の把握
- (6) 構内見学者に対する対応
- (7) 点検に対する立会
- (8) 電話料金帳等の確認又はガス、電気の計量確認
- (9) その他、異常が発生した場合の連絡及び処理

(委託業務計画書の提出)

第4条 受託者（以下「乙」という。）は委託契約締結後すみやかに前条の業務を行うに必要な業務計画書を作成し、委託者（以下「甲」という。）に3部提出するものとする。

(水門等の操作)

第5条 要領第（1）条に基づきゲートの操作は慎重に行い、内水被害を生じないよう管理に万全を期さなければならない。

(操作に関する記録)

第6条 要領第（2）条第1号から第3号までに定める事項は、別紙第1の日報の該当欄に、第4号と第6号に定める事項は、記事欄にそれぞれ記録するものとする。

(洪水警戒体制の実施)

第7条 乙は、要領第（3）条に定める事態が発生したときは、ただちに甲に報告するものとする。

2. 乙は、前項の報告をしたときは、洪水警戒体制を実施するものとする。

(洪水警戒体制における措置)

第8条 乙は、洪水警戒体制を実施したときは、要領第（4）条に定める措置を行い、すみやかに水門等に操作要員を配置するものとする。

2. 水門等の操作要員は、操作に必要な適切な人員で編成し人身事故を防止するとともに水門等の操作の万全を期するものとする。

(観測)

第9条 水門等の操作要員は、配置についている間の30分毎の水門等の堤外、堤内水位を観測し、別紙第1の日報に記入するものとする。

(報告)

第10条 乙は、ゲートの閉鎖、開放を終了したとき及び水門等に異常を認めたときは、すみやかにその状況を甲に報告するものとする。

(洪水警戒体制の解除)

第11条 乙は、洪水が終り再び洪水が発生するおそれがないと認めたときは、甲に通報するものとする。

2. 乙は、前項の通報をしたときは洪水警戒体制を解除するものとする。

(点検)

第12条 要領第(5)条に定める点検及び整備は別紙第2の点検表により、5月から10月の間は月2回、その他の月は月1回行うものとする。

2. 点検時には、水門等が支障なく作動するよう水門等の附近における堆積土砂の堆除、除草等の維持管理を行うものとする。
3. 水門等に異常を認めたときは、すみやかにその状況を甲に報告するものとする。
4. 甲が、点検整備を実施する場合には、月点検の範囲内で立会をし、点検整備の内容を記録し、保管するものとする。
5. 点検表は、翌月10日までに甲に2部提出する。

(日報)

第13条 乙は、日報を洪水毎に取りまとめすみやかに甲に2部提出するものとする。

(日常管理人)

2. 乙は、別紙第3による管理日誌を作成し、毎週月曜日に担当職員に提出するものとする。

(臨機の措置)

第14条 乙は、特に必要と認めるときは、臨機の措置をとるものとする。この場合においては、乙はあらかじめ甲の意見を聞かなければならない。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りでない。

2. 前項の場合においては、乙はそのとった措置について遅滞なく甲に報告しなければならない。
3. 甲は特に必要があるときは、乙に対して臨機の措置をとることを求めることができる。この場合において、乙は直ちにこれに応じなければならない。

(労働災害保険料)

第 15 条 労働災害保険料は委託費算定の人工費に係る労働災害保険料に相当する額（率は 1, 000 分の〇〇）とする。

(委託金額)

第 16 条 委託金額は委託業務の実績によりその費用を精算するものとする。

(担当職員の経由)

第 17 条 この仕様書に定める甲への報告事項、提出事項、通知事項ならびに甲の意見の聴取等はすべて担当職員を経由して行うものとする。

(仕様書外の事項)

第 18 条 この仕様書に定めのない事項又は、この仕様書について疑義が生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。

別 表

河 川 名		施設の名称	施設の場所	操作要領の名称
本 川	支 川			

別紙第3

排水機場管理業務日誌				担当職員		
管理員氏名	印		平成 年 月 日	曜日	天候	
水位観測時間			勤務時間	時 分		
内水位	m			l		
外水位	m			時 分		
業務内容						
異状項目	時 刻	場 所	状 況		処 置	
担当職員指示事項及び写真撮影等の記録						